

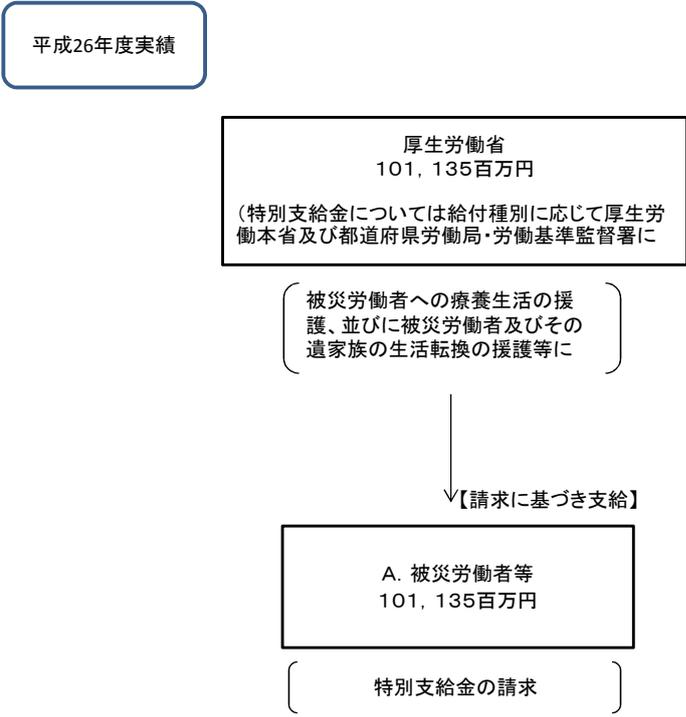
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	政策大目標3 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること									
	施策	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること(施策目標Ⅲ-3-2)									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	当該政策評価「施策目標Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること」に係る測定指標は「社会復帰促進等事業に関する検討会」に係るものであり、本事業に係る定量的指標は定めていない。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	-	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		-	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災労働者等への保険給付は広く国民のニーズがあり、また、本事業はその保険給付と不可分である上積補償であるため、国費を投入する必要があり、国民や社会のニーズを的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	強制加入保険である労災保険の給付については、労災保険を管掌する国が直接実施すべき事業であり、本事業はその保険給付と不可分である上積補償である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災労働者等への保険給付の上積補償であり、優先度の高い事業である。								
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
事業の効率性	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度である労災保険の保険給付と不可分である上積補償であり、事業主負担で実施することが妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	労災援護給付金は労災の被災労働者等への特別支給金の支給に必要な経費である。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	精査中								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	精査中								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	精査中								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-								
	所管府省・部局名	事業番号	事業名								
	-	-	-								
点検・改善結果	点検結果	特別支給金については、被災労働者への療養生活の援護、並びに被災労働者及びその遺家族の生活転換の援護等を目的として支給を行うものである。また、本体給付である保険給付と不可分の加給金的な関係にあり、各保険給付と相まってこれを補う所得効果を備えているもの。なお、当該経費の27年度実績は集計中である。									
	改善の方向性	今後も実績等を勘案し、必要額を精査の上、予算要求を行うこととする。									

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	660-13	平成23年度	978	平成24年度	821
平成25年度	416	平成26年度	427	平成27年度	439

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目	A.被災労働者等		費目	B.	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
特別支給金	休業特別支給金等	101,135			
計		101,135	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

